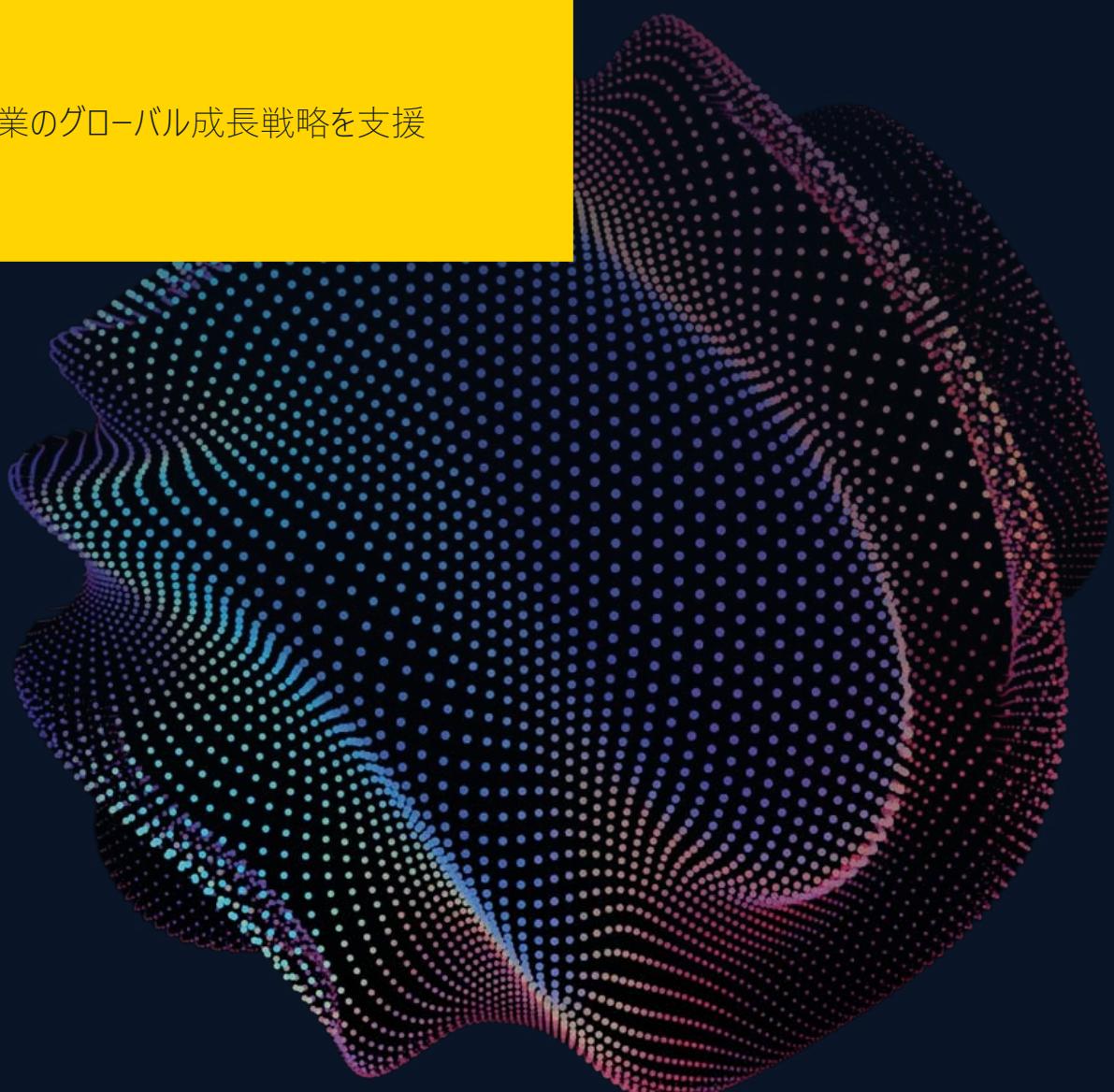


ジャパンビジネスサービス

日系企業のグローバル成長戦略を支援



Building a better
working world



プシェミスワフは、25年以上の経験を持つ監査パートナーであり、多くの日系企業を含む多国籍企業の監査を担当してきました。

様々な業界における専門知識と、財務諸表監査、国際協力、トランザクションアドバイザリーサービス、資本市場取引（IPOやSPOを含む）における強固なバックグラウンドを持ち、主要な国際グループの監査サービスを担当しています。プシェミスワフは、主に法定目的のためのポーランド会計基準に従って作成された財務諸表の監査や、国際財務報告基準に従って作成された財務諸表の監査、特定の国際グループの会計基準に基づいて報告するエンティティの監査を専門としています。

Przemysław Orlonek

Partner, Assurance
Ernst & Young Audyt Polska Sp. z o.o.
Warsaw, Poland
przemyslaw.orlonek@pl.ey.com
+48 508 018 338



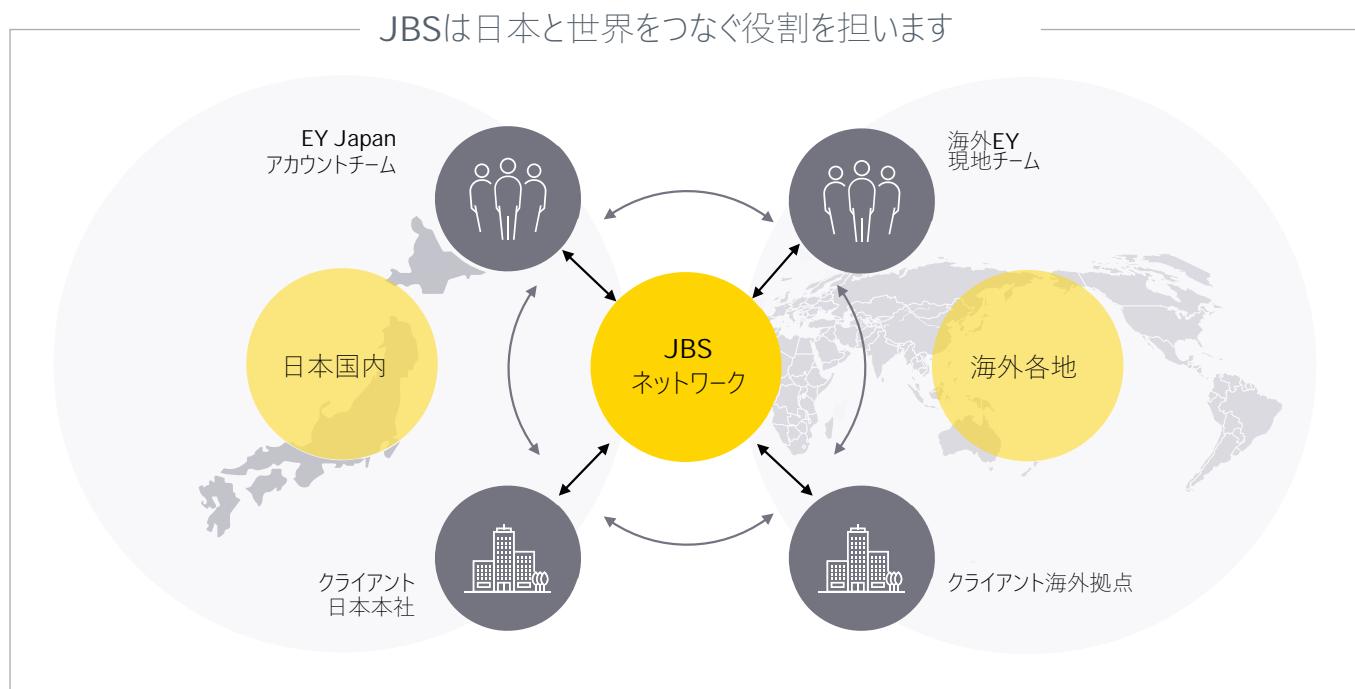
2007年の公認会計士試験に合格後、EY新日本有限責任監査法人に入所し、上場、非上場、IPO、リファーラルに係る監査業務に約13年間従事しました。特に国内外で積極的に買収を進める企業の監査を長く担当し、多くのM&A案件、IFRS差異分析を監査人の視点から支援しました。2020年よりポーランドのEYワルシャワ事務所へ出向し、合わせて、チェコ（EYプラハ事務所）およびハンガリー（EY ブタベスト事務所）での現地日本企業への監査/会計/税務/法務等の対応を行うジャパン・デスクに従事しています。

Yasushi Matsumoto

Associate Director, Markets and Business Development
Ernst & Young Audyt Polska Sp. z o.o.
Warsaw, Poland
yasushi.matsumoto@pl.ey.com
+48 573 339 439

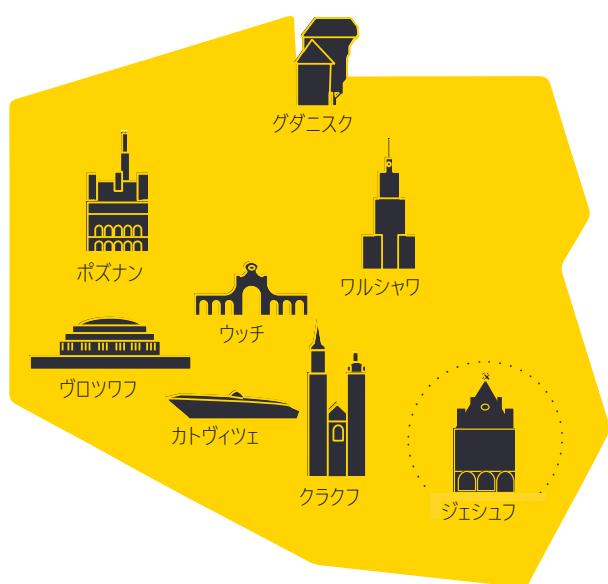
JBS（ジャパンビジネスサービス）のネットワークとサービス

JBSは、クライアント企業の日本本社と海外拠点との共通の問題点と、個別の問題点を詳細に把握し、日本語で対応できる現地スタッフが、EY Japanのアカウントチームと密接なコミュニケーションをとりながら、適切なソリューションに導くネットワークを構築しています。



EYはポーランドへの新規投資家を支援しています

EYはポーランドにおける最大規模のアカウンティングファームです。会計/税務/法務/コンサルティング等の専門知識により、国内企業から世界的に認識されるグローバル企業まで幅広く業務を提供しています。この専門知識により、企業が国内市場から国際市場へと事業を拡大する際に伴う多くの課題を解決し、企業の成長を支援しています。



EY Poland 概況
売上高 : 300 Million EUR
(aprx.)

パートナー : 160人
4サービスラインで構成
監査, 税務, コンサルティング, トランザクション

クライアント : 5,000社以上
主に大企業から中規模企業

ポーランドには、多国籍企業の成功に貢献してきた長い歴史があります

EYは、すべての主要な産業セクターとサービス組織にサービスを提供しています。

- | | | |
|-----------------|--------------|--|
| • 製造業 | • テクノロジーセクター | • シェアードサービス & グローバル ビジネスセンター(金融、IT、HR、FS/AML、KYC、調達) |
| • プロフェッショナルサービス | • 販売および流通 | |
| • 金融サービス | • 研究開発ハブ | |

ポーランドの魅力を高める主な要因

経済と統治グローバリゼーション市場の潜在性人材資源と事業環境

- | | | | |
|------------|-------------------------|----------------------|--------------------|
| • 経済/金融政策 | • 東西南北のグローバル市場への良好なアクセス | • 3,000万人以上の消費者 | • 高い教育水準の人材を継続的に排出 |
| • 法の支配と透明性 | • 免税取引、低い貿易障壁 | • 国内補助金 EU助成金インセンティブ | • 起業家文化 |
| • 文化と倫理 | • 調和のとれた規制 | | • スタートアップ・エコシステム |
| | • EUおよびNATOのメンバー | | |
| | パートナーシップ | | |

EYのグローバルネットワークを活用

- 市場への容易なアクセス
- 100万人以上の専門家から構成されるグローバルネットワークの活用

私たちは、ポーランドのダイナミクスとビジネス環境に関する深い専門知識により、これを実現しています。以下の方法でクライアントが機会を最適化し、リスクを管理するのを支援します：

課題解決の支援

- 市場ダイナミクスの開発
- 地政学的リスク
- インフレーションと経済への影響
- 政府、法律、規制の変更

EYは幅広い専門知識により、多国籍企業のポーランドにおける成功機会を支援してきました。

- 良好な事業環境および消費者市場への参入による収益成長
- 人材、技術、サプライチェーン、物流を通じたコスト削減
- リスク管理と品質保証
- 効率的で透明なサプライチェーン
- 研究開発によるイノベーション
- 共有サービスおよびグローバルビジネスセンターを通じた運用効率
- サイバーセキュリティハブ
- 地元の慣習、文化、規制に関する固有の知識
- 市場、歴史的および先見的な可視性、および接続性

EY Polandの提供するサービス

私たちの専門知識は、経済の中で重要なすべてのセクターに関する包括的な理解を含んでいます。各業界を特徴づける課題に関する深い知識により、経済の複雑な構造を理解し、貢献するための知見を蓄積しています。

会計、税務に限らず、投資検討の初期段階からワンストップでご支援が可能です。



シェアードサービスセンターの一大拠点となっているポーランド

過去四半世紀にわたり、グローバル化と収益性への圧力が、企業に大幅な節約と品質向上を可能にする拠点として、より複雑なシェアードサービスセンター（SSC）を設立するよう促しました。

この傾向は今日も続いており、ポーランドを含む CESA（中東欧）は、世界で2番目に大きなシェアードサービスセンターの目的地となっています。

ポーランドのシェアードサービスセンター概況

1,803
SSC/GBS、BPO、IT、R&D のビジネスサービスセンターの数

ヨーロッパのリーダーであり、そのうち72%が外国投資家によって所有されています

432,000
就労者数

120
フォーチュン・グローバル 500の企業の内、ビジネスサービスセンターを有する企業数

13.9%
外国人の雇用割合

ポーランドにシェアードサービスセンターを持つ多くの企業をEYは支援しています

現在、ポーランドには1,800以上のシェアードサービスセンターおよびビジネスプロセスアウトソーシングセンターがあります



※代表的な日系企業SSC：
Hitachi, FUJITSU, JTI

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーソス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。アシュアラス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（better question）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバー・ファームを指し、各メンバー・ファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバー・ファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバー・ファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバー・ファームは法的に独立した法人です。詳しくはey.com/ja_jpをご覧ください。

© 2024 EY Japan Co., Ltd.
All Rights Reserved.
ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバー・ファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp